

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

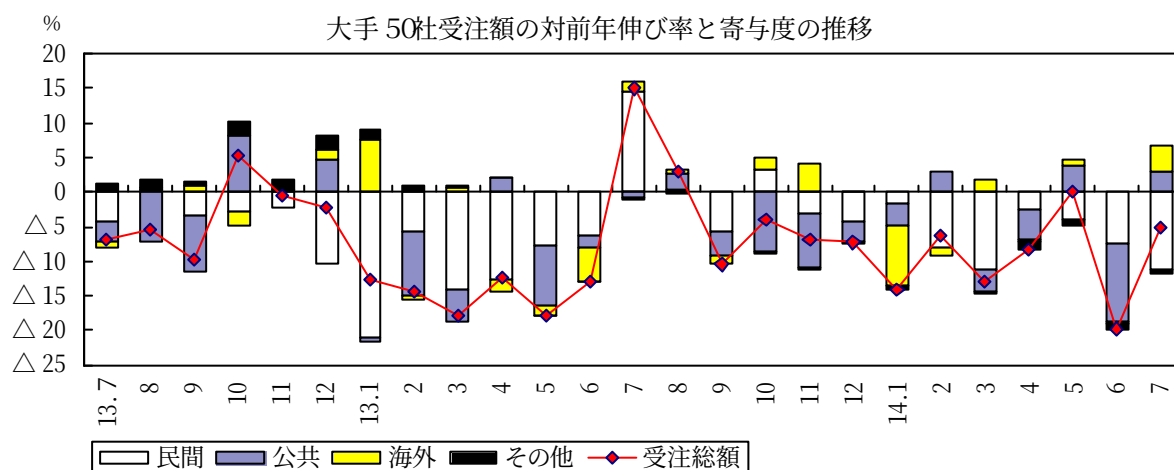
① 建設業

7月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は1兆297億円で前年同月比5.2%減少（2ヶ月連続）した。

国内民間工事は、製造業は同10.9%減少（13ヶ月連続）、非製造業は同17.1%減少（2ヶ月連続）し、全体では同16.1%減少（9ヶ月連続）した。発注者別にみると、サービス業、卸売・小売業、飲食店等が増加し、金融・保険業、不動産業等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同67.6%増加（2ヶ月ぶり）、地方の機関は同28.6%減少（2ヶ月連続）し、全体では同11.8%増加（2ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、6月速報値の受注総額は2,101億円で、前年同月比6.8%減少（3ヶ月連続）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		総 計	大 手 50 社		公 共 工 事	海 外 工 事	
			民 間	工 事 うち住宅			
年	11年度	△ 4.4	1.3	13.8	△ 14.1	△ 13.9	△ 4.4
度	12	△ 6.6	△ 9.2	△ 1.0	△ 10.7	36.2	△ 0.3
	13	△ 8.2	△ 7.5	△ 1.4	△ 10.0	△ 9.6	△ 3.3
月	14年7月	15.0	22.4	23.6	△ 2.9	119.2	△ 0.3
	8	3.1	0.5	25.9	7.6	20.6	△ 1.6
	9	△ 10.5	△ 8.5	△ 12.8	△ 14.1	△ 28.1	△ 15.7
	10	△ 4.0	5.8	18.4	△ 23.7	96.0	△ 13.6
	11	△ 6.9	△ 5.3	16.2	△ 26.4	72.3	△ 5.3
	12	△ 7.3	△ 7.0	14.1	△ 9.2	1.6	△ 9.2
	14年1月	△ 14.2	△ 2.7	20.7	△ 11.9	△ 79.6	△ 4.0
	2	△ 6.3	△ 12.4	4.2	10.6	△ 32.5	13.4
	3	△ 12.9	△ 17.6	△ 11.5	△ 10.7	43.1	2.4
	4	△ 8.2	△ 4.0	38.6	△ 18.7	△ 7.3	P △ 19.3
次	5	0.0	△ 6.4	30.1	15.6	15.2	P △ 11.9
	6	△ 19.8	△ 12.6	8.6	△ 39.2	△ 4.6	P △ 6.8
	7	△ 5.2	△ 16.1	△ 6.8	11.8	154.0	-
累計	4月～7月	△ 8.8	△ 10.8	12.8	△ 9.2	25.6	P △ 12.6

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

7月

1) 建設関連業の契約金額

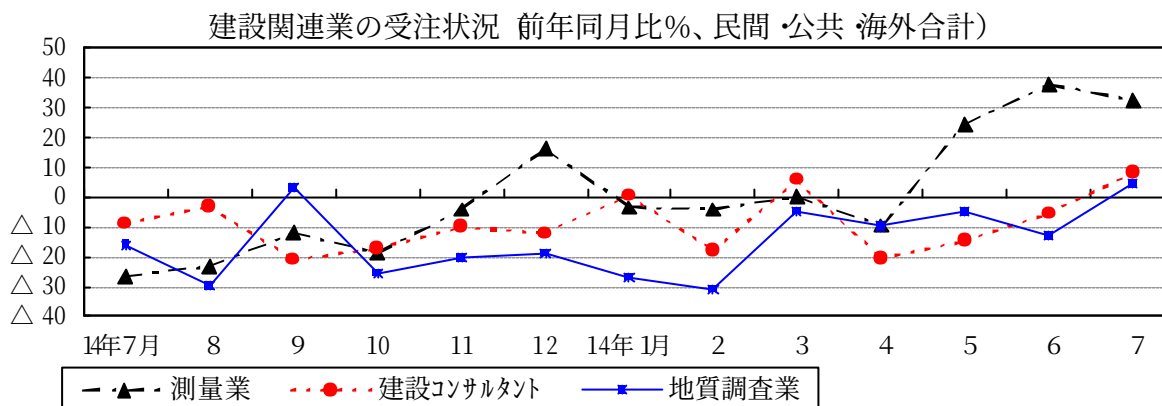
・測量業 50社) 104億円。前年同月比 32.5%増加 (3ヶ月連続)。

・建設コンサルタント 50社) 424億円。同 8.1%増加 (4ヶ月ぶり)。

・地質調査業 50社) 103億円。同 4.5%増加 (10ヶ月ぶり)。

2) 建築設計業務 90社) の概算延床面積は、1,990千㎡で同 11.2%増加 (1ヶ月ぶり)。

3) 建設機械器具リース業 50社) の賃貸売上高は、154億円で同 4.6%減少 (6ヶ月連続)。



区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内 公 共	内 公 共	内 公 共	内 公 共	内 公 共	内 公 共	設計業務	器具リース業
年	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
度	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
度	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四	13年Ⅲ期	24,146	20,025	115,716	91,667	29,925	22,112	5,932	45,810
半	Ⅳ	26,640	20,912	105,975	85,130	25,154	16,955	4,910	55,558
期	14年Ⅰ期	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
期	Ⅱ	27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
月	14年4月	6,400	4,656	34,635	25,580	8,271	5,588	1,604	14,328
次	5	10,198	8,574	30,087	23,805	9,301	6,581	2,222	13,279
次	6	10,429	8,931	39,399	31,272	10,552	7,804	1,826	14,798
次	7	10,413	9,002	42,381	34,468	10,255	7,382	1,990	15,418
前年同月比, %)									
年	11年度	△ 11.0	△ 9.9	△ 8.1	△ 11.0	△ 3.9	△ 6.0	9.5	2.4
度	12	△ 2.9	△ 0.4	0.2	0.9	△ 10.5	△ 10.6	△ 2.0	3.7
度	13	△ 14.6	△ 15.8	△ 4.7	△ 7.6	△ 14.9	△ 13.7	△ 17.0	△ 5.6
四	13年Ⅲ期	△ 20.4	△ 21.4	△ 11.7	△ 12.6	△ 14.9	△ 15.2	△ 2.8	△ 10.0
半	Ⅳ	△ 3.6	△ 6.2	△ 13.4	△ 15.2	△ 21.8	△ 24.1	△ 27.3	△ 8.0
期	14年Ⅰ期	△ 2.3	△ 3.7	△ 2.7	△ 5.0	△ 19.7	△ 16.2	△ 32.9	△ 5.7
期	Ⅱ	18.3	19.8	△ 13.7	△ 13.0	△ 9.5	△ 10.5	△ 21.9	△ 4.7
月	14年7月	△ 26.5	△ 28.5	△ 8.9	△ 5.6	△ 16.0	△ 16.4	△ 18.4	△ 0.5
次	8	△ 23.3	△ 26.4	△ 3.1	△ 5.5	△ 29.9	△ 28.2	38.3	△ 6.1
次	9	△ 12.0	△ 9.6	△ 21.0	△ 25.3	3.1	△ 0.0	△ 12.9	△ 22.3
次	10	△ 18.9	△ 15.4	△ 17.3	△ 19.3	△ 25.5	△ 28.9	△ 14.9	△ 17.5
次	11	△ 4.2	△ 14.5	△ 10.1	△ 8.3	△ 20.4	△ 18.0	△ 41.6	△ 2.0
次	12	16.3	14.5	△ 12.2	△ 17.0	△ 18.9	△ 23.9	△ 22.3	△ 5.1
次	14年1月	△ 3.4	△ 7.6	0.6	△ 1.4	△ 27.0	△ 31.8	△ 24.4	3.8
次	2	△ 4.1	△ 7.7	△ 18.0	△ 14.9	△ 30.9	△ 28.9	△ 49.1	△ 7.1
次	3	0.3	4.7	5.9	0.0	△ 4.7	6.7	△ 23.2	△ 11.4
次	4	△ 9.7	△ 18.1	△ 20.5	△ 20.7	△ 9.9	2.1	△ 30.2	△ 4.7
次	5	24.4	32.8	△ 14.7	△ 8.9	△ 4.9	△ 12.7	△ 13.2	△ 6.3
次	6	37.9	40.4	△ 5.5	△ 9.0	△ 13.0	△ 16.0	△ 23.4	△ 3.2
次	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	△ 4.6
累計	4月~7月	21.9	24.4	△ 8.3	△ 7.8	△ 6.2	△ 7.3	△ 15.4	△ 4.7

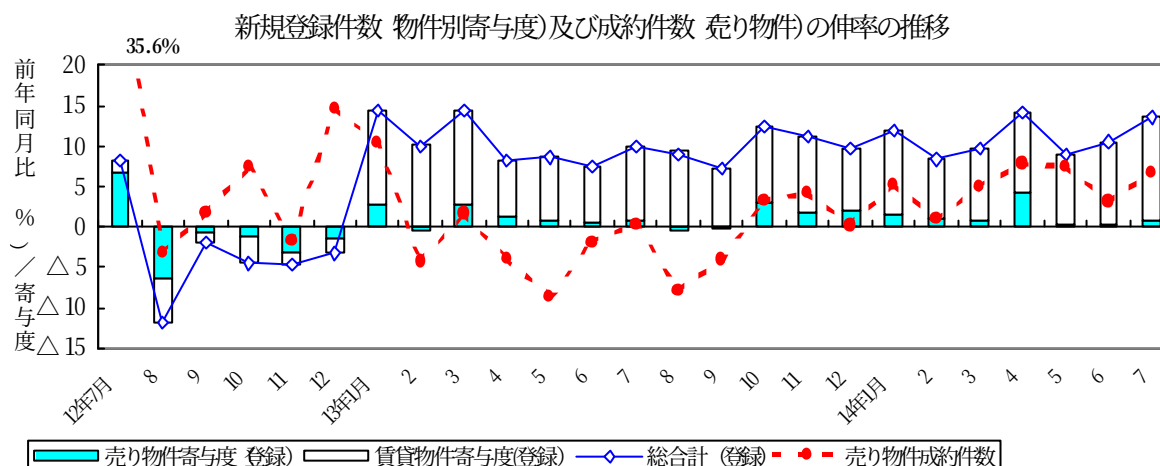
資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

7月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 125,149 件で、前年同月比で 13.6%増加（19ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 52,503 件で前年同月比 1.5%増加（10ヶ月連続）し、賃貸物件は 72,646 件で同 24.2%増加（19ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは8ヶ月ぶりに減少、一戸建ては3ヶ月連続で減少、土地は11ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも19ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 7,884 件で、前年同月比 6.8%増加（10ヶ月連続）した。



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件; 前年比・%)

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	△ 4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12	1,237,052	0.4	△ 0.6	△ 1.5	△ 4.8	5.4	△ 2.8	1.4	3.3	△ 7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	△ 1.1	4.6	3.0	△ 0.4	16.6	16.0	19.6	△ 0.5
13年7月	110,213	10.0	1.6	0.6	4.5	0.7	△ 6.7	18.7	18.9	17.3	0.3
8	98,092	8.9	△ 1.0	△ 4.1	6.7	△ 4.0	△ 12.8	18.6	19.9	12.3	△ 7.8
9	117,501	7.2	△ 0.2	△ 10.5	3.3	4.1	5.0	14.7	14.0	18.2	△ 4.0
10	127,982	12.4	6.2	1.7	7.8	8.6	4.3	18.8	15.4	37.2	3.2
11	117,964	11.2	3.7	△ 0.3	7.0	4.9	△ 4.0	18.5	16.1	31.2	4.2
12	92,616	9.7	4.1	0.0	6.9	6.5	△ 6.6	15.3	14.9	17.2	0.2
14年1月	120,297	11.9	3.1	1.6	3.1	2.8	14.6	19.7	18.4	26.6	5.3
2	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	△ 1.6	14.1	13.4	17.8	0.9
3	126,162	9.7	1.4	3.5	△ 1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8
5	115,901	9.0	0.9	0.1	△ 3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5
6	123,831	10.6	0.7	1.4	△ 3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2
7	125,149	13.6	1.5	△ 0.3	△ 0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8

資料出所：(財)不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

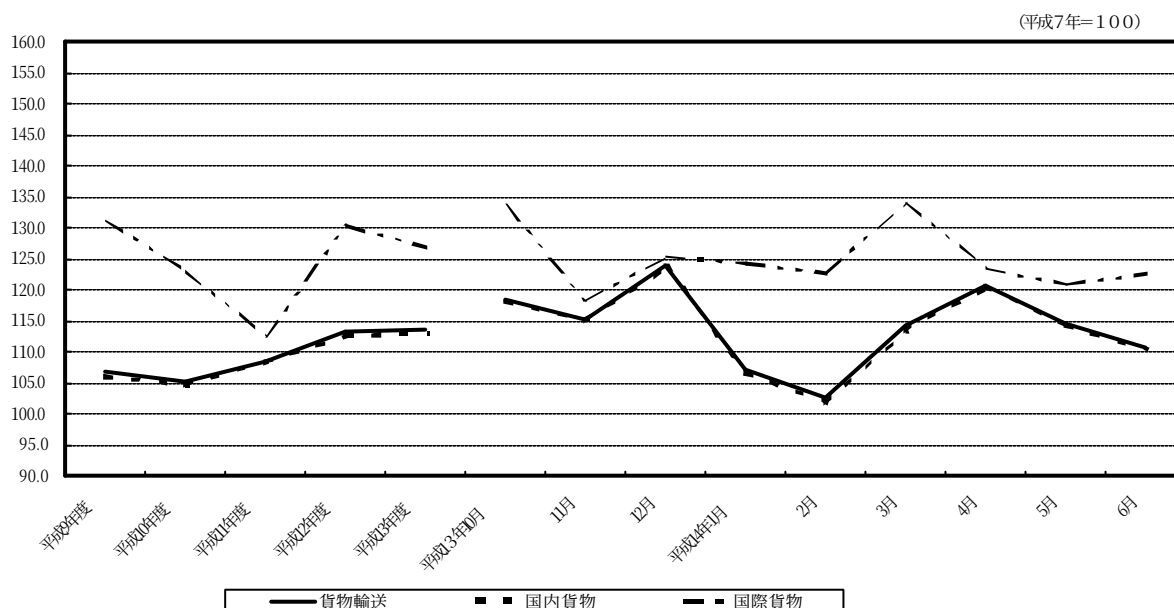
【輸送指数の動向】

平成14年6月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物が増加した一方、国内貨物が減少したため、前年同月比2.0%減の110.9と減少した。

このうち国内の貨物輸送は、すべての輸送機関で減少したため、同2.1%減の110.5と減少した。貨物輸送業指数に対する寄与度は、自動車が-1.7%となっている。

邦社による国際貨物輸送は航空が増加したため、同0.2%増の122.6と増加に転じた。貨物輸送業指数に対する寄与度は、航空が0.1%となっている。

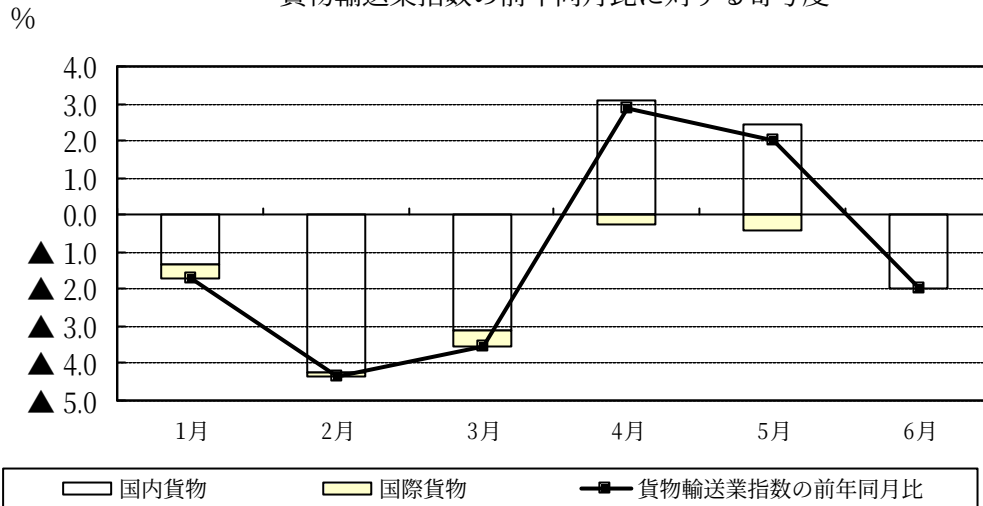
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物						国際貨物			
			自動車		内航海運	鉄道	航空			外航海運	航空	
平成9年度	106.9	❷3.0	106.1	❷2.6	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3	❷13.4	124.7	152.4
平成10年度	105.3	❷1.5	104.7	❷1.3	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	❷6.3	114.5	150.3
平成11年度	108.6	❷3.1	108.5	❷3.6	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	❷8.5	103.6	141.4
平成12年度	113.3	❷4.3	112.7	❷3.9	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	❷15.8	125.9	145.0
平成13年度	113.5	❷0.2	113.1	❷0.3	114.6	89.4	93.7	101.2	126.8	❷2.8	124.6	134.0
平成13年10月	118.6	❷2.6	118.1	❷2.7	119.5	94.8	105.1	95.4	133.6	❷1.6	128.3	150.4
11月	115.3	❷1.8	115.2	❷1.4	116.9	86.2	100.9	95.7	118.3	❷12.1	110.4	143.6
12月	123.8	❷0.2	123.8	❷0.7	125.6	92.1	101.4	132.2	125.4	❷12.0	120.1	142.3
平成14年1月	107.3	❷1.7	106.7	❷1.4	108.0	87.6	84.2	83.2	124.3	❷9.3	125.4	121.1
2月	102.5	❷4.4	101.9	❷4.4	102.7	90.0	89.4	90.0	122.7	❷3.3	120.5	129.8
3月	114.2	❷3.5	113.5	❷3.2	114.7	92.5	102.9	109.4	134.2	❷10.9	127.3	156.1
4月	120.7	❷2.8	120.6	❷3.2	122.9	83.6	92.0	97.4	123.5	❷6.9	117.7	142.0
5月	114.5	❷2.0	114.3	❷2.5	116.3	83.1	81.6	94.8	120.9	❷11.0	115.5	138.0
6月	110.9	❷2.0	110.5	❷2.1	112.4	81.0	84.2	92.8	122.6	❷0.2	113.0	153.3

注) ()内は前年度又は前年同月増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位: %)

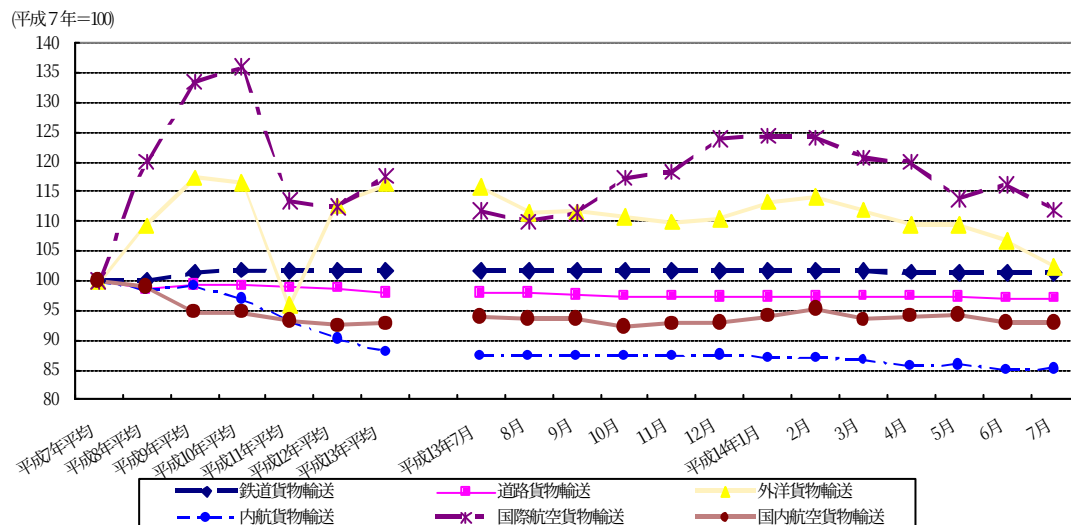
	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際		
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空	
1月	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.0
2月	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
3月	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.0
4月	2.8	3.1	3.3	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0
5月	2.0	2.4	2.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1
6月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、14年7月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送が前月に引き続き減少（2ヶ月連続）している。また、国際航空貨物輸送も減少に転じている。

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii)旅客輸送

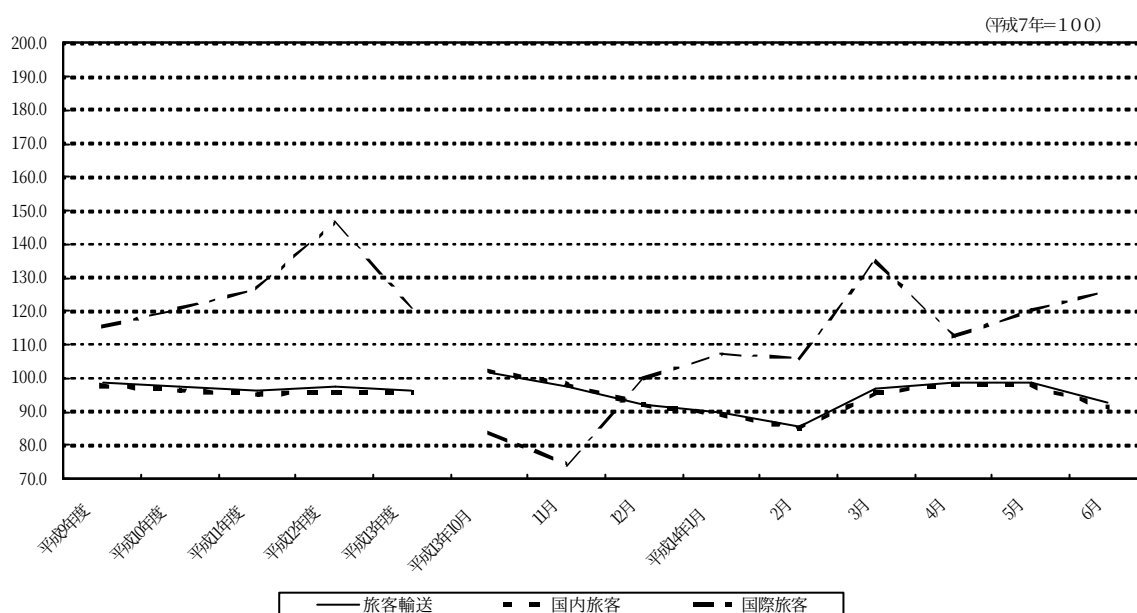
【輸送指数の動向】

平成14年6月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客、国際旅客ともに減少したため、前年同月比2.5%減の92.6と9ヶ月連続の減少となった。

このうち、国内の旅客輸送は、すべての輸送機関が低調に推移したため、同2.2%減の91.3と8ヶ月連続の減少となった。旅客輸送業指数に対する寄与度は自動車が-1.3%、鉄道が-0.5%となっている。

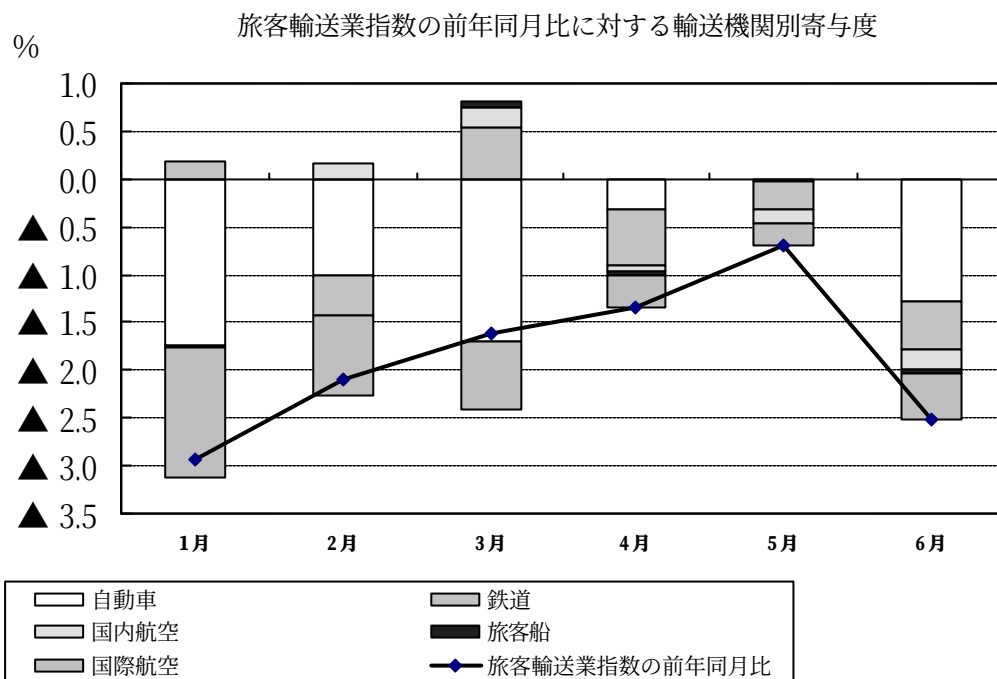
邦社による国際旅客輸送では、航空が低調に推移したため、同8.4%減の126.1と10ヶ月連続の減少となっている。旅客輸送業指数に対する寄与度は国際航空が-0.5%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客						国際旅客			
				J R	民鉄	バス	ハイクラス	航空			航空	
平成9年度	98.5	(0.6)	97.8	(0.4)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.4	(4.5)	115.5
平成10年度	97.3	(1.3)	96.3	(1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7	(4.5)	120.7
平成11年度	96.5	(0.7)	95.3	(1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7	(5.0)	126.5
平成12年度	97.7	(1.1)	95.7	(0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6	(15.7)	146.3
平成13年度	96.5	(1.2)	95.5	(0.2)	99.8	99.0	94.4	84.6	128.6	121.4	(17.2)	121.0
平成13年10月	101.6	(2.3)	102.3	(0.1)	112.8	101.2	116.4	81.8	123.3	83.7	(43.1)	83.3
11月	97.3	(3.1)	98.2	(0.7)	101.4	101.3	111.6	82.7	118.3	74.3	(45.7)	73.8
12月	92.3	(2.9)	92.0	(1.3)	97.7	97.3	75.7	91.1	112.9	100.0	(29.3)	99.5
平成14年1月	90.0	(2.9)	89.3	(1.7)	94.7	97.8	76.5	84.5	112.0	107.2	(23.3)	106.5
2月	85.7	(2.1)	84.9	(1.3)	87.2	90.4	83.6	75.7	117.0	106.1	(15.3)	106.0
3月	97.2	(1.6)	95.7	(0.9)	98.1	99.8	89.3	85.6	147.4	135.1	(12.0)	134.8
4月	98.8	(1.3)	98.3	(1.0)	111.1	101.2	93.3	87.2	109.0	112.3	(7.4)	112.0
5月	98.8	(0.7)	97.9	(0.5)	99.1	104.1	101.5	87.7	120.4	120.3	(4.8)	119.9
6月	92.6	(2.5)	91.3	(2.2)	92.5	98.6	102.4	76.3	114.7	126.1	(8.4)	125.6

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



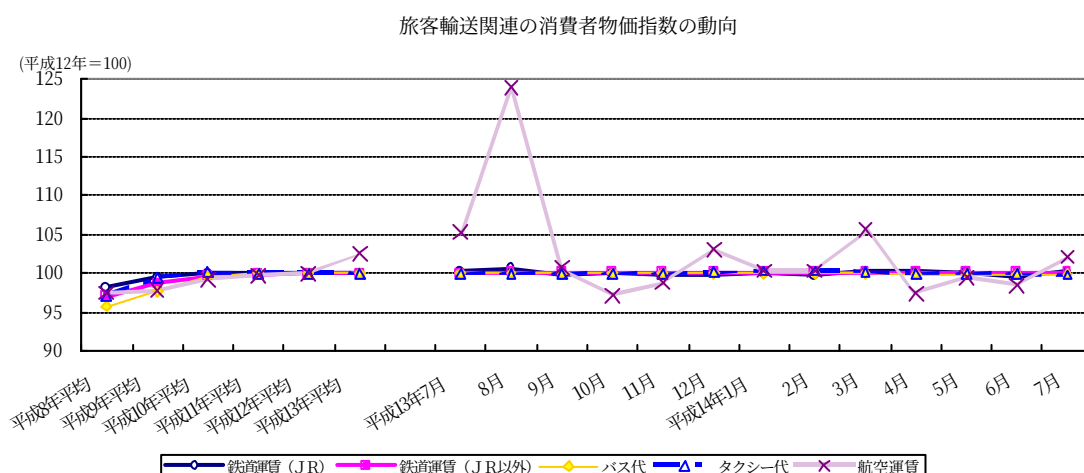
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位：％)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船		航空	
1月	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 1.3	▲ 1.4
2月	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.4	0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8
3月	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.7	0.5	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7
4月	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3
5月	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
6月	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5

注)表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、14年7月の旅客運賃は鉄道運賃（JR）、航空運賃の前月比がそれぞれ、0.6p、3.7p増となった。また、タクシー代が同0.1p減となった。



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

【貨物交通産業の収支・経営の動向】

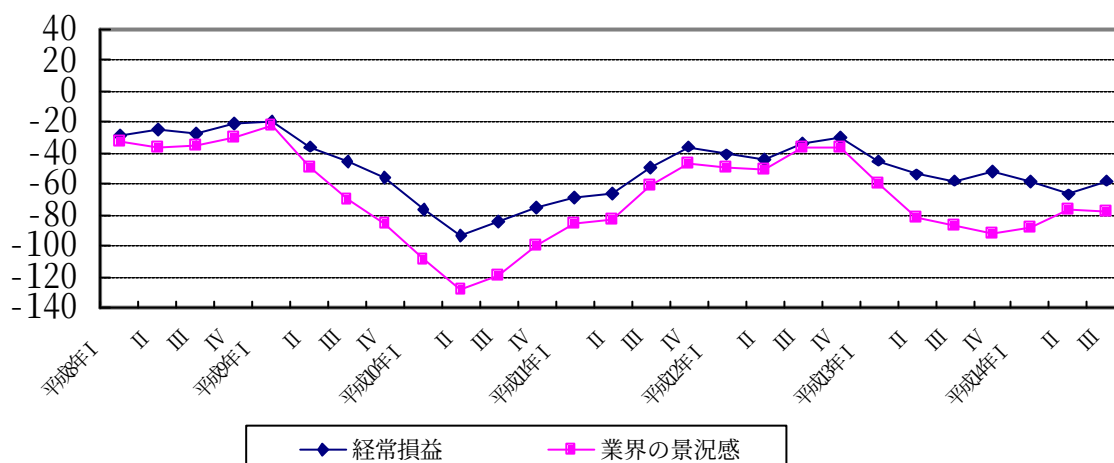
(ア) トラック＜平成13年4月～6月＞

8月に発表された(社)全日本トラック協会「第34回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成13年4月～6月期の景況感の状況は、我が国企業の企業マインド悪化の影響等を受けて、2四半期連続で悪化を示した。また、経常利益も同様に悪化した。

業種別に見ると、特積みは宅配貨物の営業利益が改善する一方、宅配以外の特積み貨物事業者の営業利益、一般の営業利益は悪化した。運賃水準は、宅配以外の特積み貨物が改善したもの一般貨物がやや悪化した。

7月～9月期の先行きについても、さらなる悪化の懸念が強まっている。

トラック運送業界の景況感・経常損益Dの推移

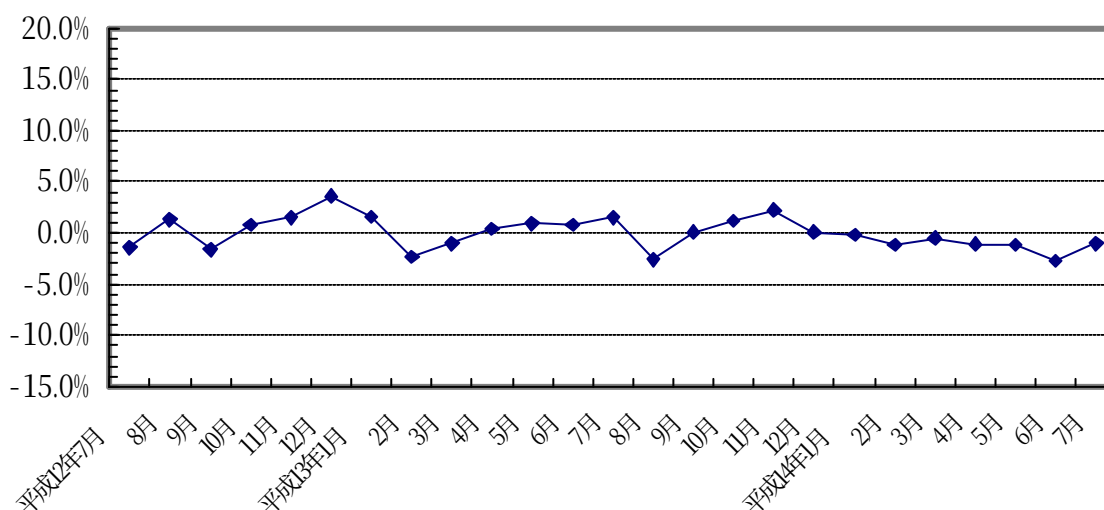


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社＜平成13年7月＞

JR旅客会社6社の7月の取扱収入(速報値)は、2月連続で前年を上回り、対前年同月比1.5%増となった。

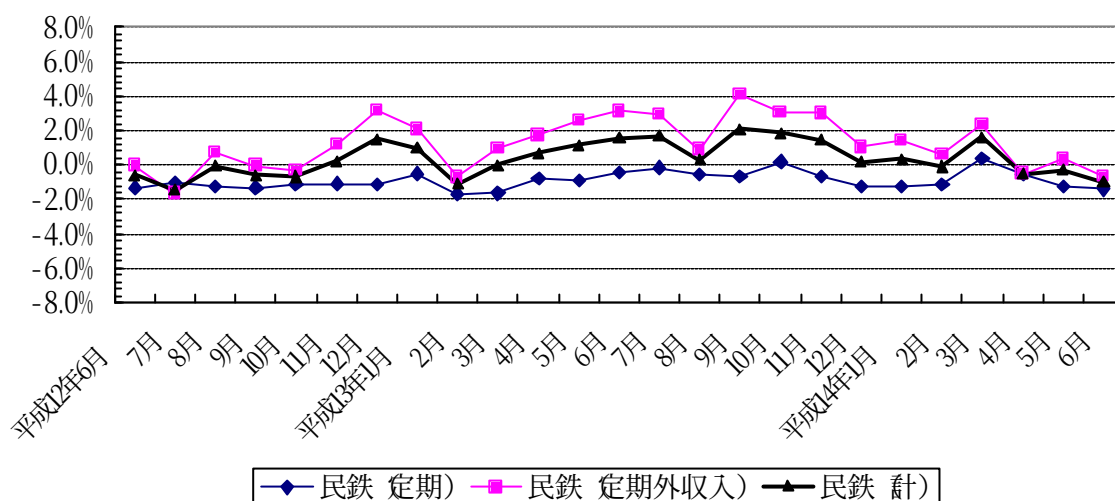
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄＜平成13年5月＞

民鉄事業者の5月の旅客収入の前年同月比は増加傾向であり、前年同月比1.1%増となった。

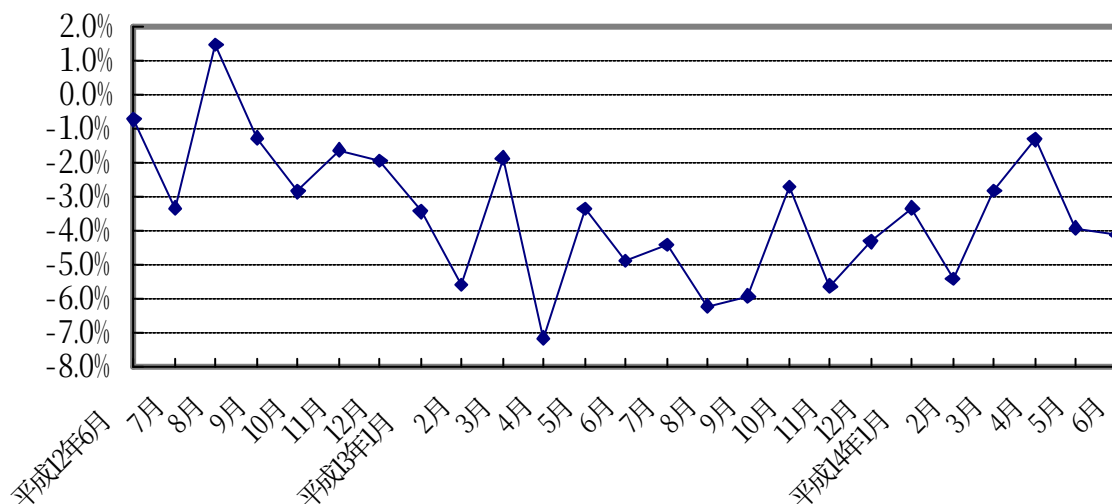
民鉄旅客収入 前年同月比)の推移



(ウ) バス（東京）＜平成13年6月＞

東京都のバス事業者（12社）の運送収入（乗合）の前年同月比は長期的に低迷しており、6月は前年同月比で4.9%減となっている。

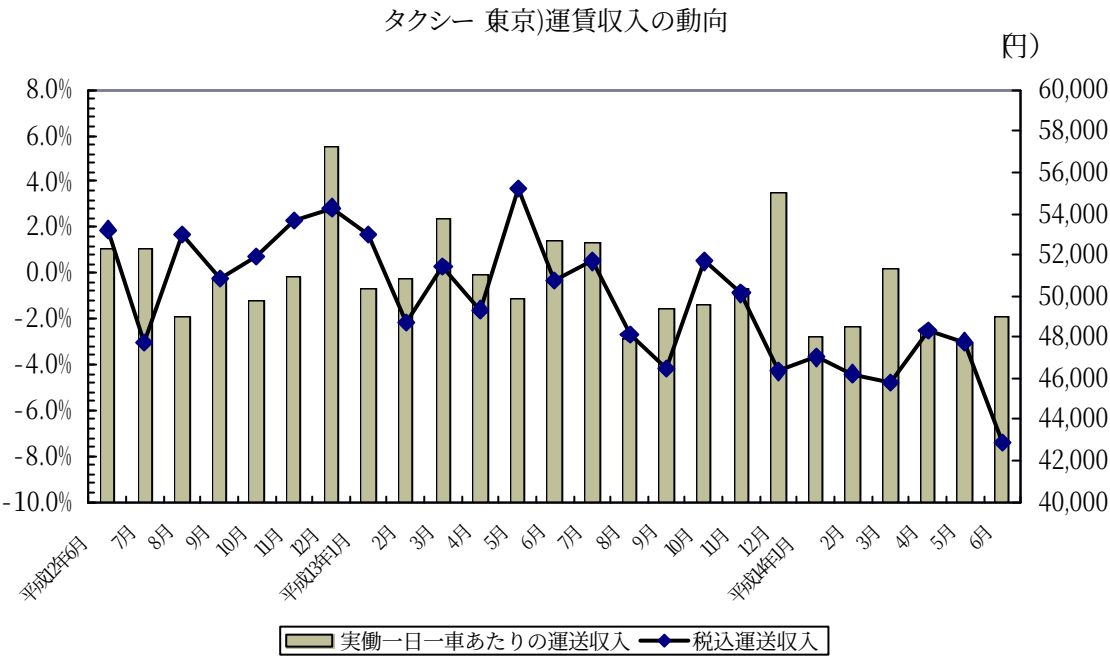
東京のバス事業者の運送収入（乗合）の推移 前年同月比)



(エ) タクシー（東京）＜平成13年6月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた13年6月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比0.3%減の409億9,802万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同0.8%増の52,705円となった。

なお、サンプル調査による7月の実績は、税込運送収入が同1.1%減、実働一日一車当たり運送収入が同0.4%増の53,932円となっている。



(オ) 航空（邦社8社）＜平成13年4月～6月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成13年4月から6月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員・人キロ、旅客収入及び輸送人キロ当たり旅客収入は、以下のとおりとなった。

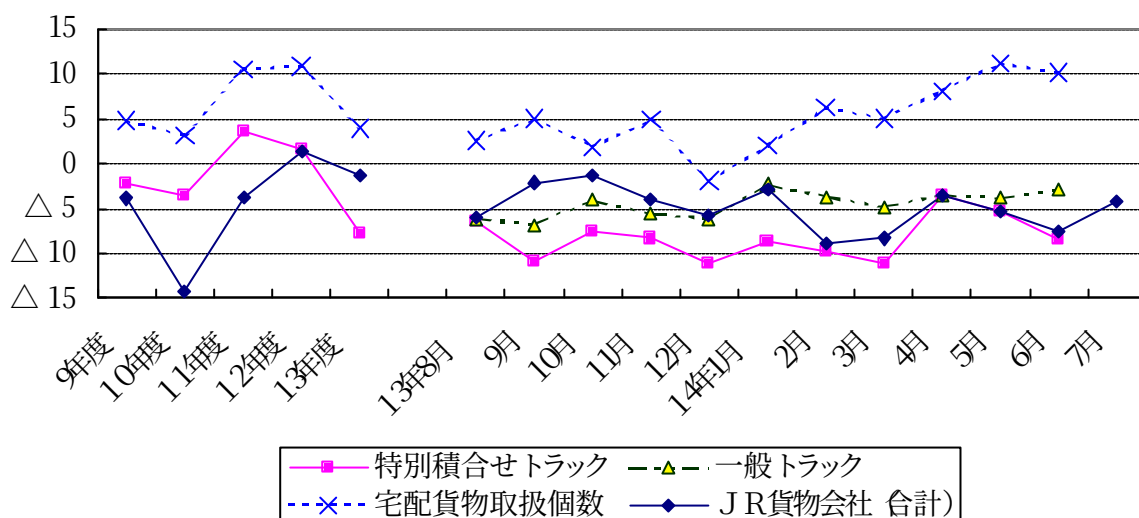
8社計の旅客収入は3,070億円、輸送人キロ当たり旅客収入は15.9円となった。

航空運賃情報（平成14年4月～6月）

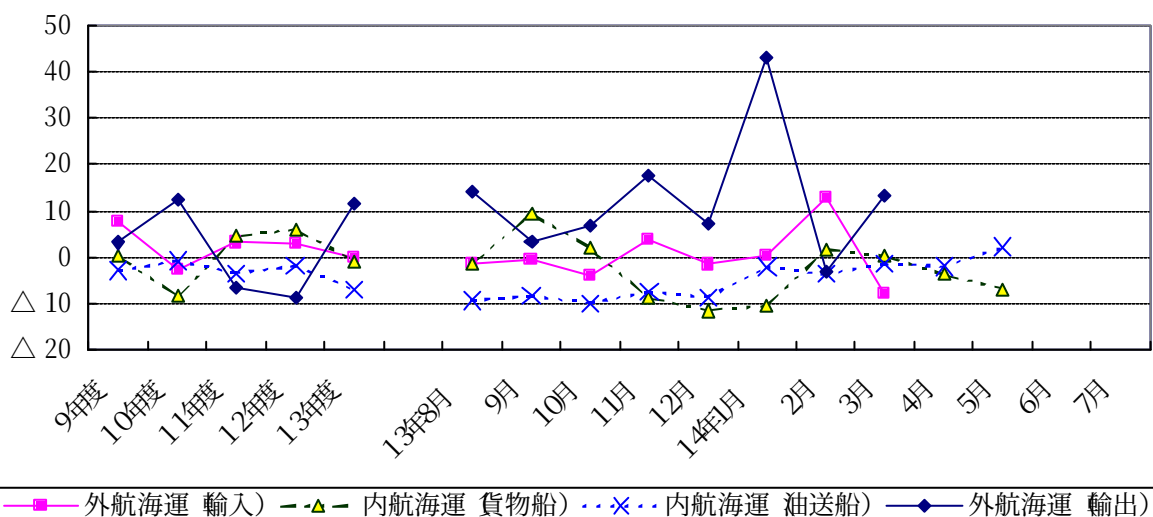
	輸送人員		輸送人キロ		旅客収入 (百万円)	輸送人キロ 当たり旅客 収入(円)
	原数値(人)	前年同期比	原数値(千km)	前年同期比		
日本航空	4,766,812	99.6%	4,611,803	101.1%	59,562	12.9
全日本空輸	9,138,216	93.0%	8,058,478	94.0%	126,195	15.7
日本エアシステム	5,003,929	98.0%	4,207,963	97.7%	65,448	15.6
日本トランスオーシャン	564,566	101.3%	455,054	101.0%	6,027	13.2
エアーニッポン	1,469,452	101.4%	888,480	100.3%	17,040	19.2
ジャルエクスプレス	216,740	92.9%	146,342	93.3%	2,459	16.8
スカイマークエアラインズ	256,593	120.5%	271,506	122.5%	3,422	12.6
北海道国際航空	185,906	109.5%	166,200	109.5%	2,423	14.6
計	21,602,214	96.7%	18,805,826	97.4%	282,576	15.0

②貨物輸送（6月、一部については7月の速報値・確報値）

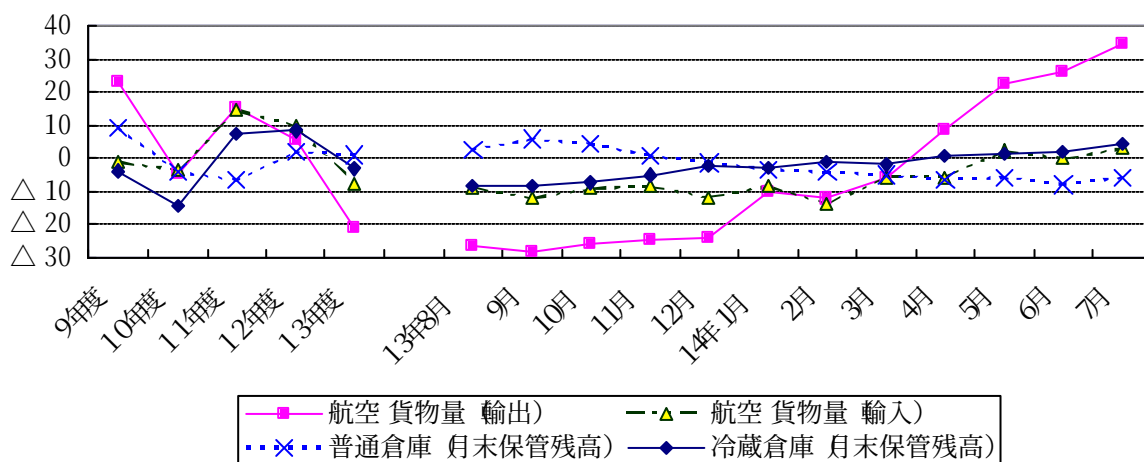
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が減少した。特に日用品が減少し、前年同月比で8.5%減となった。

一般トラックは、同2.9%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比10.2%増となった。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比 (%)	宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比 (%)	前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
暦年	9年	76,595,713	0.9	-	1,524,597	6.1
	10年	72,844,226	△ 4.9	-	1,571,878	3.1
	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,438,439	△ 5.9	-	2,608,592	3.9
年度	9年度	75,413,916	△ 2.1	-	1,533,684	4.8
	10年度	72,742,781	△ 3.5	-	1,582,136	3.2
	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,680,196	△ 7.7	-	2,634,539	4.0
四半期	13年7月～9月	17,487,643	△ 8.0	-	662,948	4.0
	13年10月～12月	19,324,995	△ 9.1	-	783,880	1.1
	14年1月～3月	15,997,978	△ 9.9	-	599,808	4.5
	14年4月～6月	16,838,243	△ 5.8	-	645,637	9.8
月次	13年 7月	6,241,797	△ 6.9	△ 2.8	248,817	4.1
	8月	5,653,800	△ 6.4	△ 6.1	201,299	2.6
	9月	5,592,046	△ 10.9	△ 6.8	212,832	5.0
	10月	6,192,459	△ 7.6	△ 4.0	214,428	1.9
	11月	6,199,347	△ 8.3	△ 5.6	231,871	5.0
	12月	6,933,189	△ 11.1	△ 6.1	337,581	△ 1.9
	14年 1月	4,868,824	△ 8.7	△ 2.3	181,052	2.1
	2月	5,154,942	△ 9.7	△ 3.7	197,015	6.3
	3月	5,974,212	△ 11.0	△ 4.8	221,741	5.0
	4月	5,933,686	△ 3.6	△ 3.5	218,721	8.1
	5月	5,474,539	△ 5.3	△ 3.8	208,283	11.3
	6月	5,430,018	△ 8.5	△ 2.9	218,633	10.2
	7月					
資料出所		トラック輸送情報（特別積合せトラック26社、一般（特別積合せを除く）トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社）				
注）① 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同月比は、19社同士の比較である。						

(注)① p印は速報値を、r印は修正値を示す。② 年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

J R（貨物）のうち、コンテナは全ての品目が減少、特に農産品、紙・パルプが減少し、前年々々同月比4.9%減となった。車扱は石灰石を除く全ての品目が減少、特に石油、セメントが減少し、同10.9%減、全体では同7.6%減であった。

なお、14年7月（速報）は、コンテナが同3.3%減、車扱が同5.2%減、全体では同4.2%減となっている。

		J R貨物会社（合計） (トン)		車扱 (トン)		コンテナ (トン)	
暦年	9年	48,759,296	△ 3.1	26,100,410	△ 10.0	22,658,896	6.1
	10年	42,532,325	△ 12.8	21,375,210	△ 18.1	21,156,116	△ 6.6
	11年	39,628,012	△ 6.8	19,053,920	△ 10.9	20,574,092	△ 2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	△ 0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
年度	9年度	47,831,425	△ 3.8	25,304,287	△ 9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	△ 14.2	20,161,601	△ 20.3	20,886,121	△ 7.3
	11年度	39,540,639	△ 3.7	19,025,981	△ 5.6	20,514,658	△ 1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
四半期	13年7月～9月	9,359,550	△ 0.8	4,201,589	△ 2.4	5,157,961	0.6
	13年10月～12月	10,770,454	△ 3.7	5,209,251	△ 5.4	5,561,203	△ 2.1
	14年1月～3月	9,948,305	△ 6.8	4,958,293	△ 11.1	4,990,012	△ 2.1
	14年4月～6月	8,972,588	△ 5.4	3,963,762	△ 8.0	5,008,826	△ 3.3
月次	13年 7月	3,212,616	6.0	1,458,407	10.5	1,754,209	2.6
	8月	2,986,218	△ 6.0	1,354,800	△ 10.0	1,631,418	△ 2.4
	9月	3,160,716	△ 2.1	1,388,382	△ 6.2	1,772,334	1.4
	10月	3,540,290	△ 1.3	1,594,029	△ 5.0	1,946,261	1.9
	11月	3,498,509	△ 3.9	1,679,476	△ 5.3	1,819,033	△ 2.6
	12月	3,731,655	△ 5.7	1,935,746	△ 5.7	1,795,909	△ 5.7
	14年 1月	3,186,509	△ 2.9	1,720,514	△ 5.5	1,465,995	0.4
	2月	3,253,722	△ 8.9	1,656,882	△ 14.0	1,596,840	△ 2.9
	3月	3,508,074	△ 8.3	1,580,897	△ 13.7	1,927,177	△ 3.4
	4月	3,196,084	△ 3.6	1,419,839	△ 4.5	1,776,245	△ 2.8
	5月	2,868,874	△ 5.2	1,284,575	△ 8.7	1,584,299	△ 2.1
	6月	2,907,630	△ 7.6	1,259,348	△ 10.9	1,648,282	△ 4.9
	7月	3,078,159	△ 4.2	1,382,121	△ 5.2	1,696,038	△ 3.3
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、14年6月の貨物船（速報：13社）は、砂利・砂・石材、紙・パルプは減少したが、石炭、セメントが増加し、6,690千トン、前年同月比で4.6%増となった。

油送船（速報：8社）は、黒油、LPGガス、ケミカルが減少したが、白油は増加し、4,823千トン、同2.7%増となった。

		内航海運 貨物船)		内航海運 油送船)		外航海運 輸出)		外航海運 (輸入)		外航海運 (三国間)	
		千トン)	前年同月比(%)	千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	9年	305,704	1.5	198,495	△ 2.9	13,215,177	2.4	261,754,086	7.0	75,878,564	16.4
	10年	285,177	△ 6.7	195,530	△ 1.5	14,968,054	13.3	261,990,527	0.1	76,871,664	1.3
	11年	285,406	0.1	191,139	△ 2.2	13,896,996	△ 7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	△ 2.0	13,344,200	△ 4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	△ 7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	△ 0.3
年度	9年度	303,575	0.3	197,120	△ 2.8	13,369,959	3.1	266,698,804	7.5	77,542,625	17.6
	10年度	277,899	△ 8.5	195,585	△ 0.8	15,042,659	12.5	259,424,287	△ 2.7	77,004,466	△ 0.7
	11年度	290,467	4.5	188,782	△ 3.5	14,077,217	△ 6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	△ 1.8	12,854,862	△ 8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	△ 7.2
	13年度	305,507	△ 0.8	172,287	△ 7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
四半期	13年7月～9月	76,502	3.9	43,487	△ 7.1	3,981,052	14.7	71,411,598	1.6	25,684,685	14.4
	13年10月～12月	78,032	△ 6.1	42,028	△ 8.7	3,596,815	10.4	68,828,367	△ 0.7	22,153,015	11.2
	14年1月～3月	75,806	△ 2.7	46,589	△ 2.4	3,396,329	15.2	68,617,746	1.1	22,098,028	31.3
	14年4月～6月										
月次	13年 7月	25,608	3.9	15,175	△ 3.5	1,508,313	26.6	25,351,430	6.7	8,151,435	6.7
	8月	24,266	△ 1.5	14,439	△ 9.4	1,250,526	14.2	22,434,900	△ 1.5	8,695,704	29.2
	9月	26,628	9.4	13,873	△ 8.4	1,222,213	3.2	23,625,268	△ 0.5	8,837,546	9.5
	10月	28,301	2.0	13,073	△ 9.9	1,165,561	6.6	23,563,287	△ 3.8	7,821,524	11.5
	11月	24,660	△ 8.8	13,513	△ 7.5	1,289,546	17.5	21,568,477	3.9	7,296,499	15.8
	12月	25,071	△ 11.5	15,442	△ 8.7	1,141,708	7.1	23,696,603	△ 1.6	7,034,992	6.4
	14年 1月	22,006	△ 10.5	16,197	△ 2.1	1,136,508	43.0	22,603,269	0.4	7,834,037	43.0
	2月	26,168	1.6	15,295	△ 3.6	1,049,723	△ 3.0	23,052,095	12.9	6,968,937	26.9
	3月	27,632	0.1	15,097	△ 1.4	1,210,098	13.0	22,962,382	△ 8.0	7,295,054	24.6
	4月	23,644	△ 3.7	13,483	△ 2.0						
	5月	23,070	△ 6.9	13,668	2.2						
	6月										
	7月										
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外航船舶運航事業3社の輸送トン数					

(注) (1) 平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社（貨物船）、8社（油送船）の速報値は、「2 国土交通産業の概況 (3)」の内航海運のコメント参照。(2) 内航海運の数値に自家用は含まない。(3) 外航海運は、平成14年4月に大坂商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

外貿コンテナ（速報） 14年2月は、輸出は前年同月比4.0%減、輸入は同2.6%減となった。

		外貿コンテナ 輸出)		外貿コンテナ 輸入)		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減		前年同月増減
暦年	9年	67,177,617	2.2	75,777,373	△ 0.6	67.5	7.1	192.6	△ 0.8
	10年	63,409,472	△ 5.6	70,155,309	△ 7.4	63.0	△ 4.5	172.2	△ 20.4
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	△ 15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	△ 6.6	89,792,171	1.0	74.3	△ 23.3	197.6	△ 0.8
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	△ 2.4	67.8	8.5	187.7	△ 6.0
	10年度	63,233,417	△ 5.0	71,046,724	△ 4.7	62.7	△ 5.2	168.8	△ 18.9
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	△ 15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度					54.6	△ 59.4	198.2	△ 1.5
四半期	13年7月～9月	15,451,118	△ 9.5	21,722,837	△ 3.8	58.9	△ 52.8	196.3	△ 7.3
	13年10月～12月	15,712,976	△ 5.3	22,703,987	△ 4.4	41.0	△ 102.6	195.0	△ 9.3
	14年1月～3月					39.7	△ 78.8	197.7	2.3
	14年4月～6月					40.8	△ 38.0	202.7	△ 1.0
月次	13年 7月	5,116,742	△ 11.2	7,470,466	0.6	52.2	△ 48.7	204.0	2.0
	8月	5,183,134	△ 3.6	7,227,921	△ 4.4	50.8	△ 54.7	192.0	△ 11.0
	9月	5,151,242	△ 13.1	7,024,450	△ 7.5	73.7	△ 54.9	193.0	△ 13.0
	10月	5,381,001	△ 2.7	7,849,716	△ 2.0	44.1	△ 92.1	195.0	△ 12.0
	11月	5,015,936	△ 3.4	7,641,675	△ 2.2	39.4	△ 94.9	195.0	△ 11.0
	12月	5,316,039	△ 9.5	7,212,596	△ 9.1	39.4	△ 120.7	195.0	△ 5.0
	14年 1月	4,572,809	8.9	7,011,128	△ 5.0	39.9	△ 111.9	195.0	2.0
	2月	4,797,013	△ 4.0	6,351,660	△ 2.6	39.9	△ 77.3	199.0	1.0
	3月					39.4	△ 47.3	199.0	4.0
	4月					36.0	△ 58.1	199.0	△ 1.0
	5月					36.4	△ 45.0	207.0	1.0
	6月					49.9	△ 10.8	202.0	△ 3.0
	7月								
資料出所		五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数			

(注) (1) 外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2) タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート (3) 不定期船運賃指数は、1967～1966=100 (4) 運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

なお、14年7月（速報）は、輸出は同34.9%増、輸入は同3.0%増となっている。

なお、14 年 7 月は入庫高同 3.1%増、保管残高が同 5.9%減、倉庫回転率が 3.9 ポイント増の 50.8 となった。

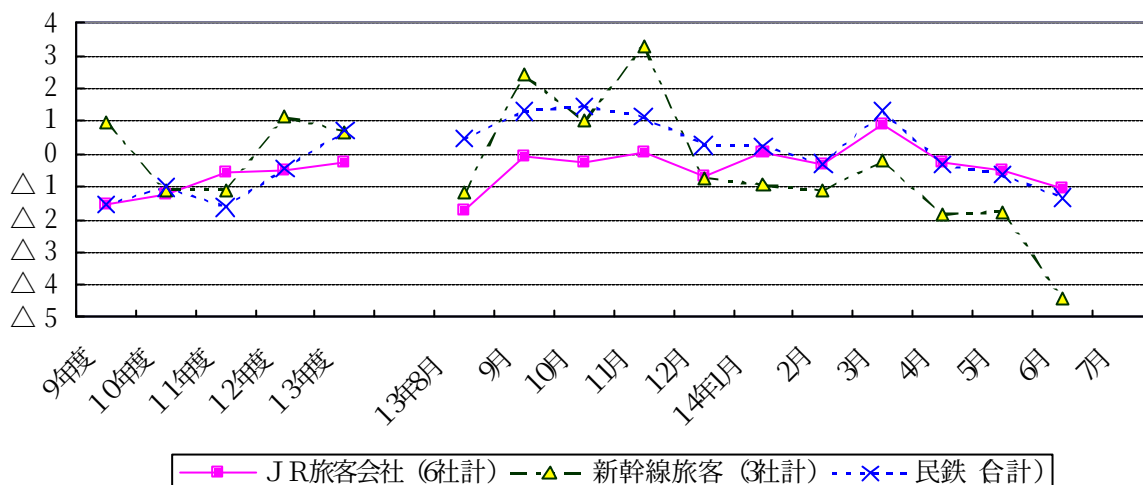
		普通倉庫（月間入庫高）		普通倉庫（月末保管残高）		普通倉庫回転率		
		（千トン）	前年同月比(%)	（千トン）	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	9年	2,692	2.6	5,788	8.5	44.3	△ 4.3	
	10年	2,481	△ 7.8	5,840	0.9	42.2	△ 2.1	
	11年	2,472	△ 0.4	5,295	△ 9.3	49.3	7.1	
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	△ 2.6	
	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9	
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	△ 5.2	
	10年度	2,447	△ 8.3	5,671	△ 4.1	44.4	1.7	
	11年度	2,502	2.2	5,293	△ 6.7	49.1	4.7	
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	△ 2.7	
	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5	
四半期	13年7月～9月	2,466	△ 1.4	5,589	4.1	44.4	△ 2.7	
	13年10月～12月	2,444	△ 8.8	5,324	1.2	47.2	△ 4.2	
	14年1月～3月	2,318	△ 6.7	5,243	△ 4.3	44.6	0.4	
	14年4月～6月	2,451	△ 6.9	5,257	△ 6.8	46.5	0.7	
月次	13年 7月	2,604	2.8	5,605	4.0	46.9	△ 0.4	
	8月	2,415	△ 5.0	5,597	2.5	43.2	△ 3.0	
	9月	2,380	△ 2.2	5,566	5.8	42.9	△ 4.3	
	10月	2,491	△ 7.5	5,513	4.3	45.5	△ 5.4	
	11月	2,389	△ 7.3	5,325	0.7	45.8	△ 2.9	
	12月	2,451	△ 11.5	5,135	△ 1.4	48.7	△ 4.8	
	14年 1月	2,141	△ 7.9	5,213	△ 3.4	40.6	△ 1.5	
	2月	2,286	△ 5.4	5,276	△ 4.3	43.0	△ 0.2	
	3月	2,527	△ 6.9	5,240	△ 5.1	48.4	△ 0.7	
	4月	2,500	△ 5.0	5,232	△ 6.5	47.8	1.2	
	5月	2,436	△ 4.9	5,287	△ 5.9	45.8	0.3	
	6月	2,416	△ 10.6	5,253	△ 5.0	46.2	△ 0.7	
	7月	2,685	3.1	5,276	△ 8.9	50.8	3.9	
	資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
	注（１）普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（２）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

なお、14 年 7 月は入庫高 9.2%増、保管残高が 4.6%増、倉庫回転率が 1.4 ポイント増の 50.1 となった。

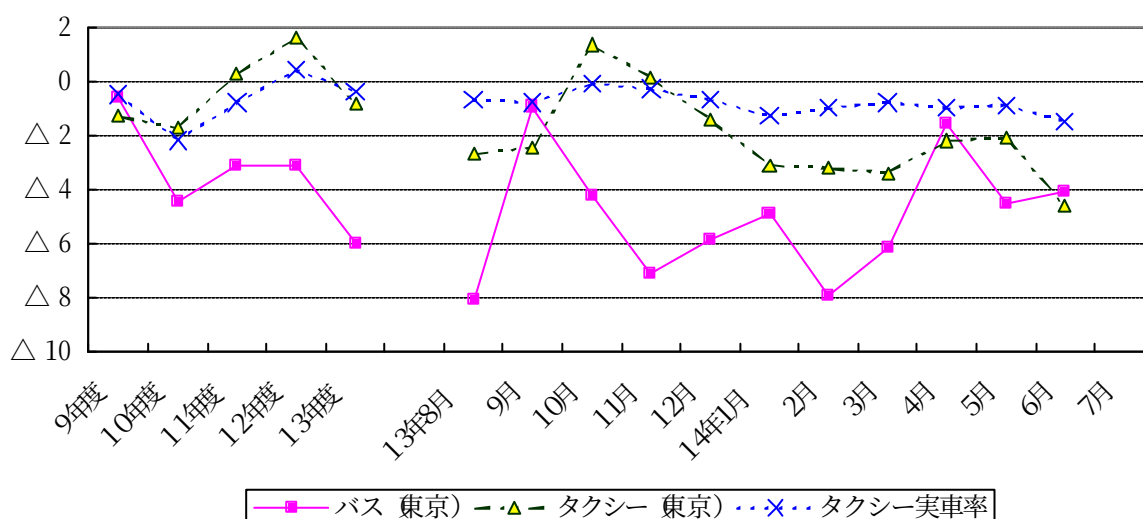
資料出所	東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数
(注) ① 冷蔵倉庫の在庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。② 回転率は、 $(\text{在庫高} + \text{出庫高}) \div (\text{前月残高} + \text{当月残高}) \times 100$ で算出した。	

③旅客輸送（6月、一部については7月の速報値・確報値）

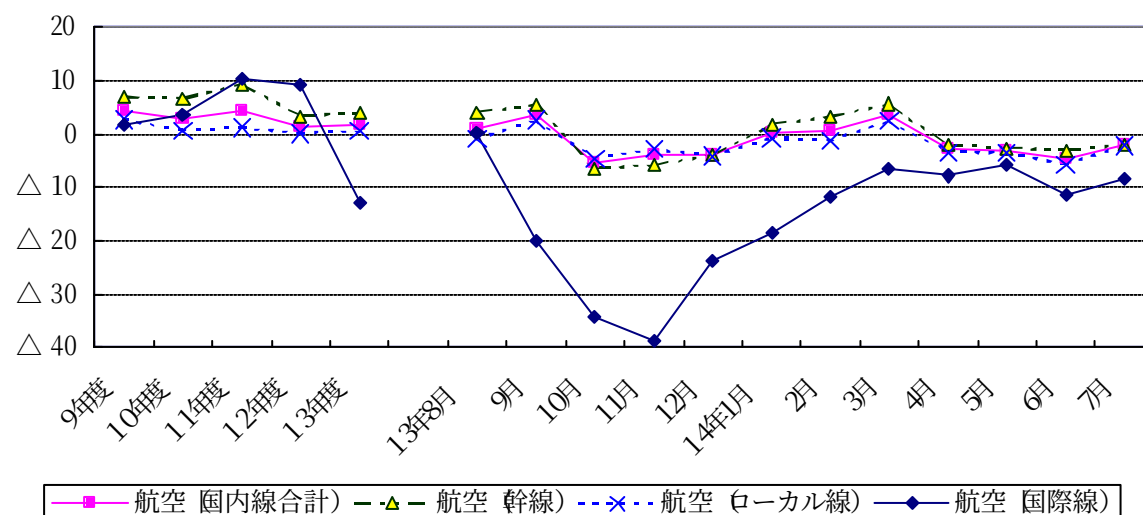
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



減、新幹線旅客は同4.4%減であった。

(注) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績(速報)の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度、新幹線旅客は15%~20%程度と推定される。

あった。

なお、14年7月(速報:15社)は、前年同月比は0.7%減となり、このうち、定期旅客は同1.1%減、定期外旅客は同0.2%減となっている。

資料出所	鉄道輸送統計調査
(注) 民鉄とはIR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。	

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比4.1%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比 4.6%減となった。実働率でみると 2.9 ポイント減の 83.8、実車率でみると同1.5 ポイント減の 44.3 となった。

なお、14 年 7 月（速報：33 社）は、同 0.6%増となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	646,530	△ 1.3	414,554	△ 1.3	48.0	-
	10年	625,251	△ 3.3	406,855	△ 1.9	46.2	△ 1.8
	11年	600,824	△ 3.9	404,788	△ 0.5	44.9	△ 1.3
	12年	586,275	△ 2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	△ 5.6	412,895	0.1	45.0	△ 0.1
年度	9年度	645,938	△ 0.6	412,856	△ 1.3	47.8	△ 0.5
	10年度	617,334	△ 4.4	405,639	△ 1.7	45.6	△ 2.2
	11年度	598,000	△ 3.1	406,685	0.3	44.8	△ 0.8
	12年度	579,345	△ 3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	△ 6.0	409,594	△ 0.8	44.8	△ 0.4
四半期	13年7月～9月	137,993	△ 5.1	102,297	△ 1.3	44.8	0.1
	13年10月～12月	134,806	△ 5.7	106,065	△ 0.0	45.3	△ 0.4
	14年1月～3月	130,208	△ 6.3	98,290	△ 3.2	44.2	△ 0.9
	14年4月～6月	136,704	△ 3.4	99,877	△ 3.0	43.8	△ 1.1
月次	13年 7月	46,382	△ 6.3	36,375	1.2	46.1	0.1
	8月	44,064	△ 8.1	32,943	△ 2.7	43.6	△ 0.7
	9月	47,547	△ 1.0	32,979	△ 2.4	44.5	△ 0.8
	10月	46,735	△ 4.2	34,677	1.3	44.4	△ 0.1
	11月	44,517	△ 7.1	33,920	0.1	44.9	△ 0.3
	12月	43,554	△ 5.9	37,468	△ 1.4	46.6	△ 0.7
	14年 1月	43,151	△ 4.9	32,647	△ 3.1	43.3	△ 1.3
	2月	40,538	△ 7.9	30,307	△ 3.2	43.7	△ 1.0
	3月	46,519	△ 6.1	35,336	△ 3.4	45.3	△ 0.8
	4月	44,864	△ 1.6	33,285	△ 2.2	43.6	△ 1.0
	5月	45,627	△ 4.5	33,333	△ 2.1	43.4	△ 0.9
	6月	46,213	△ 4.1	33,259	△ 4.6	44.3	△ 1.5
	7月						
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区・武蔵野 三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

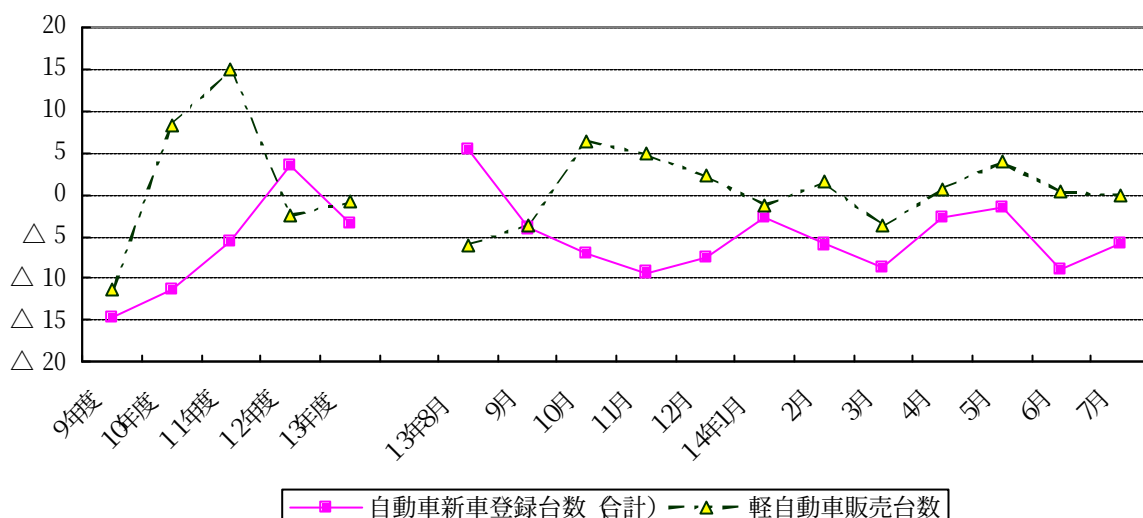
航空は、国内線が、前年同月比4.6%減となった。このうち、幹線は同3.1%減、ローカル線は同5.7%減であった。14 年 7 月（速報）は、国内線が同 2.1%減、このうち、幹線は同 2.0%減、ローカル線は同 2.2%減となっている。

一方、国際線は同 11.3%減となり、14 年 7 月は、同 8.3%減となっている。

		航空 国内線合計)		航空 幹線)		航空 (ローカル線)		航空 国際線)	
		千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
暦年	9年	85,237	5.0	30,188	7.4	55,049	3.8	16,236,584	3.8
	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.6	56,434	0.0	18,099,074	△ 8.6
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	△ 13.0
四半期	13年7月～9月	26,105	3.4	10,467	6.1	15,638	1.6	5,065,715	△ 6.8
	13年10月～12月	22,797	△ 4.5	8,925	△ 5.5	13,873	△ 3.9	3,369,083	△ 32.4
	14年1月～3月	22,756	1.7	9,564	3.6	13,192	0.3	4,318,282	△ 12.2
	14年4月～6月	22,097	△ 3.6	8,914	△ 2.6	13,183	△ 4.2	4,346,382	△ 8.4
月次	13年 7月	8,328	5.9	3,348	9.2	4,980	3.8	1,766,106	△ 1.1
	8月	9,397	0.9	3,665	4.0	5,732	△ 1.0	1,894,466	0.1
	9月	8,380	3.7	3,454	5.4	4,926	2.6	1,405,143	△ 20.1
	10月	8,081	△ 5.3	3,098	△ 6.5	4,983	△ 4.6	1,110,932	△ 34.4
	11月	7,767	△ 4.0	2,946	△ 5.8	4,821	△ 2.9	1,020,393	△ 38.8
	12月	6,949	△ 4.1	2,880	△ 4.0	4,068	△ 4.1	1,237,758	△ 23.9
	14年 1月	6,963	0.3	2,922	1.8	4,042	△ 0.8	1,341,928	△ 18.4
	2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	△ 1.3	1,369,830	△ 11.9
	3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	△ 6.6
	4月	7,058	△ 2.9	2,836	△ 2.1	4,222	△ 3.5	1,415,519	△ 7.8
	5月	7,754	△ 3.2	3,072	△ 2.6	4,683	△ 3.6	1,459,482	△ 5.8
	6月	7,285	△ 4.6	3,006	△ 3.1	4,279	△ 5.7	1,471,381	△ 11.3
	7月	8,053	△ 2.1	3,281	△ 2.0	4,772	△ 2.2	1,620,128	△ 8.3
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

④自動車登録台数、高速道路走行台数（6月、一部については7月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比9.0%減となった。このうち、旅客車は同6.4%減（普通車同18.1%減）、貨物車は同24.5%減であった。

なお、14年7月は、同5.8%減（旅客車同5.1%減、貨物車同10.5%減）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比0.3%増（軽乗用車同6.3%増、軽貨物車同11.9%減）となった。

なお、14年7月は、同0.1%減（軽乗用車同4.5%増、軽貨物車同9.8%減）となっている。14年8月（速報）は同1.1%増（軽乗用車同5.8%増、軽貨物車同9.2%減）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		旅客車）		軽自動車販売台数	
		台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
暦年	9年	5,138,178	△ 5.1	724,633	△ 10.5	4,279,423	△ 3.9	1,617,471	△ 5.2
	10年	4,356,921	△ 15.2	526,766	△ 27.3	3,713,167	△ 13.2	1,551,330	△ 4.1
	11年	4,005,711	△ 8.1	466,966	△ 11.4	3,431,727	△ 7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	△ 0.3
	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
年度	9年度	4,770,970	△ 14.7	657,534	△ 19.4	3,986,917	△ 13.9	1,533,077	△ 11.4
	10年度	4,234,301	△ 11.2	498,439	△ 24.2	3,621,345	△ 9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	△ 5.6	458,561	△ 8.0	3,435,475	△ 5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	△ 2.5
	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
四半期	13年7月～9月	1,022,781	1.9	117,767	△ 3.9	880,567	2.9	430,374	△ 3.9
	13年10月～12月	909,056	△ 8.0	97,108	△ 15.1	790,581	△ 7.0	450,188	4.4
	14年1月～3月	1,132,835	△ 6.6	115,285	△ 12.8	995,618	△ 5.6	528,606	△ 1.6
	14年4月～6月	887,578	△ 4.8	89,370	△ 19.9	782,960	△ 2.3	442,338	1.5
月次	13年 7月	392,146	5.8	40,034	△ 3.8	344,024	7.2	159,754	△ 2.5
	8月	257,645	5.4	29,974	△ 0.9	221,089	6.6	112,504	△ 6.0
	9月	372,990	△ 4.0	47,759	△ 5.9	315,454	△ 3.8	158,116	△ 3.7
	10月	297,437	△ 7.0	32,780	△ 11.4	257,777	△ 6.4	141,496	6.4
	11月	313,082	△ 9.3	34,343	△ 13.2	270,865	△ 8.8	163,538	4.8
	12月	298,537	△ 7.6	29,985	△ 20.6	261,939	△ 5.6	145,154	2.2
	14年 1月	249,368	△ 2.6	24,404	△ 13.3	220,687	△ 0.9	120,625	△ 1.3
	2月	350,610	△ 5.9	33,961	△ 12.1	310,472	△ 5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	△ 8.8	56,920	△ 13.1	464,459	△ 8.1	240,580	△ 3.8
	4月	266,566	△ 2.8	27,604	△ 15.4	234,462	△ 0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	△ 1.5	29,359	△ 18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	△ 9.0	32,407	△ 24.5	296,940	△ 6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	△ 5.8	35,826	△ 10.5	326,528	△ 5.1	159,585	△ 0.1
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種 乗車を除く＞		自動車登録統計情報＜乗用 車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪 車を除く＞	

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の14年7月は、同0.3%減となっている。

なお、14年7月は、同2.4%減となっている。

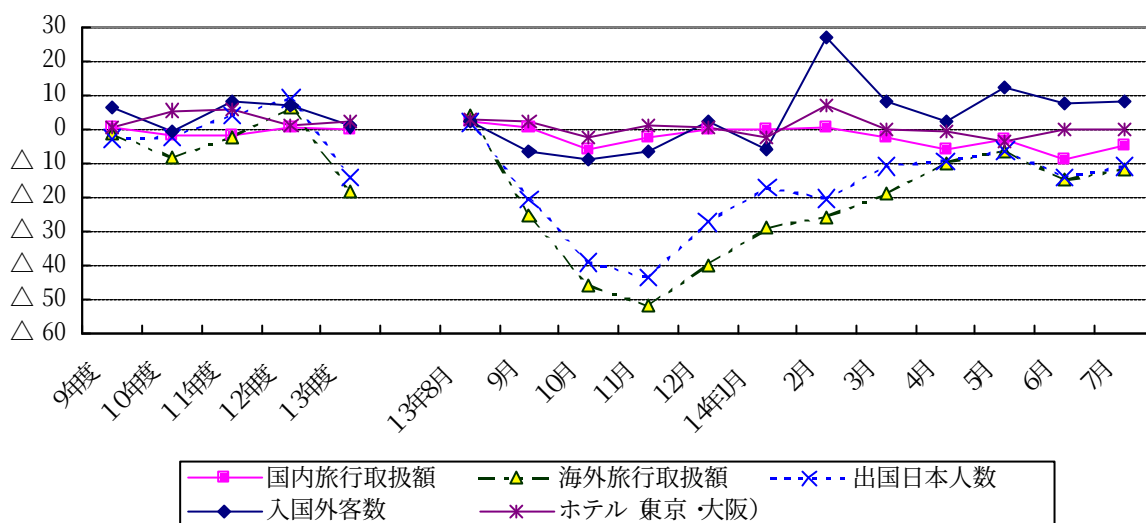
		自動車保有台数		高速道路 合計)		東名高速道路通行台数	
		台)	前年同月比(%)	万台)	前年同月比(%)	(千台)	前年同月比(%)
暦年	9年	73,218,535	1.7	145,157	1.7	150,409	0.5
	10年	74,009,080	1.1	142,954	△ 1.5	150,254	△ 0.1
	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	△ 0.2
年度	9年度	72,856,583	1.5	144,150	0.1	149,089	△ 1.0
	10年度	73,688,388	1.1	142,783	△ 0.9	151,252	1.5
	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	△ 0.3
四半期	13年7月～9月	76,426,074	1.1	39,009	0.3	40,143	△ 0.9
	13年10月～12月	76,664,286	1.1	37,100	△ 1.0	38,001	△ 1.2
	14年1月～3月	76,270,813	1.0	34,779	△ 0.1	37,090	△ 0.8
	14年4月～6月	76,618,304	0.9	35,893	△ 1.6	37,198	△ 2.4
月次	13年 7月	76,153,710	1.2	12,957	1.8	13,611	0.4
	8月	76,199,853	1.2	13,886	△ 1.6	13,908	△ 2.5
	9月	76,426,074	1.1	12,166	0.9	12,625	△ 0.5
	10月	76,473,538	1.1	12,505	△ 1.0	12,240	0.7
	11月	76,592,327	1.1	12,413	0.7	12,828	△ 1.3
	12月	76,664,286	1.1	12,182	△ 2.6	12,934	△ 2.9
	14年 1月	76,624,603	1.0	11,227	2.0	12,024	1.3
	2月	76,615,475	1.0	10,672	△ 2.2	11,481	△ 2.8
	3月	76,270,813	1.0	12,880	0.0	13,586	△ 0.9
	4月	76,369,284	0.9	11,970	△ 1.7	12,456	△ 2.0
	5月	76,436,537	0.9	12,384	△ 0.7	12,652	△ 1.6
	6月	76,618,304	0.9	11,539	△ 2.5	12,090	△ 3.4
	7月			12,649	△ 2.4	13,303	△ 2.3
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			
注) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。							

なお、14年7月は、同2.5%減となっている。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)
暦年	9年	13,570,171	3.7	5,149,600	3.3	12,994,526	22.2	8,394,455	1.1
	10年	9,011,728	△ 33.6	3,901,722	△ 24.2	10,678,815	△ 17.8	8,548,720	1.8
	11年	7,244,174	△ 19.6	3,427,381	△ 12.2	9,696,491	△ 9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
年度	9年度	13,465,600	0.7	5,089,666	△ 0.2	13,459,551	33.0	8,390,902	△ 4.2
	10年度	7,580,004	△ 43.7	3,506,129	△ 31.1	10,581,781	△ 21.4	9,122,441	8.7
	11年度	7,248,088	△ 4.4	3,405,742	△ 2.9	9,887,701	△ 6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
四半期	13年7月～9月	2,445,618	4.4	947,877	2.3	3,315,010	△ 0.7	2,741,379	△ 1.9
	13年10月～12月	1,650,845	△ 0.9	864,177	△ 4.0	3,339,412	△ 4.3	1,794,598	△ 10.0
	14年1月～3月	1,560,907	2.5	787,255	△ 3.1	2,289,519	△ 40.7	3,412,802	2.2
	14年4月～6月	835,145	△ 4.5	445,075	△ 1.5	3,704,037	9.5	2,060,521	△ 17.9
月次	13年 7月	689,535	5.6	303,133	4.5	837,240	△ 2.4	1,123,842	29.1
	8月	1,161,587	2.1	345,280	0.3	1,201,490	△ 31.5	459,688	△ 37.8
	9月	594,496	7.7	299,464	2.6	1,276,280	75.5	1,157,849	△ 2.3
	10月	575,128	△ 3.5	297,115	△ 4.0	1,254,350	△ 19.8	840,040	△ 23.3
	11月	549,118	0.2	281,300	△ 3.3	977,560	40.1	563,457	15.1
	12月	526,599	1.0	285,762	△ 4.6	1,107,502	△ 9.9	391,101	△ 4.2
	14年 1月	506,250	0.4	245,344	△ 2.9	332,690	△ 61.3	1,326,534	16.1
	2月	427,407	1.9	242,612	△ 3.1	900,779	△ 13.8	800,658	23.5
	3月	627,250	4.8	299,299	△ 3.3	1,056,050	△ 46.0	1,285,610	△ 16.9
	4月	302,992	△ 3.1	155,403	△ 1.6	1,207,418	4.5	605,846	△ 24.4
	5月	311,894	△ 4.3	148,121	△ 0.9	1,223,689	△ 8.6	574,583	△ 33.4
	6月	220,259	△ 6.5	141,551	△ 2.1	1,272,930	43.4	880,092	4.0
	7月	320,202	△ 11.5	156,154	△ 2.5	1,414,665	69.0		
	資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(43工場)
(注) フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2) 14年4月より長距離21航路の旅客数及び航送台数の数値である。									

(4) 観光産業（6月、一部については7月の速報値・確報値）

観光産業関係データの推移（前年同月比（％））



出入国の動向（速報）をみると、出国日本人数は前年同月比14.3%減となり、14年7月は、同11.1%減となった。また、入国外客数は同7.3%増となり、14年7月は同8.0%増となった。

ホテル（東京及び大阪13ホテル）の稼働率は、前年同月比0.3ポイント減の78.4となった。なお、14年7月は、同0.1ポイント減の78.6となっている。

		出国日本人数 (人)		入国外客数 (人)		外人旅行取扱額 (千円)		ホテル（東京・大阪） 稼働率	
		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	9年	16,802,750	0.6	4,218,208	9.9	32,594,614	10.5	74.5	0.7
	10年	15,806,218	△ 5.9	4,106,057	△ 2.7	34,241,184	5.1	71.8	△ 2.7
	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	△ 13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	△ 5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	△ 9.0	4,771,555	0.3	29,695,292	6.1	77.6	1.8
年度	9年度	16,366,822	△ 2.8	4,186,404	6.4	36,441,114	23.3	74.2	0.2
	10年度	15,953,767	△ 2.5	4,163,903	△ 0.5	29,548,761	△ 18.9	68.8	5.4
	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	△ 0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	△ 4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	△ 14.3	4,865,233	0.8	29,955,554	6.1	78.0	2.4
四半期	13年7月～9月	4,719,314	△ 6.0	1,267,890	△ 1.5	9,325,733	20.6	75.6	3.3
	13年10月～12月	2,823,774	△ 37.1	1,126,712	△ 4.8	8,054,948	△ 6.8	80.2	0.6
	14年1月～3月	3,753,396	△ 16.1	1,226,705	8.3	4,547,134	6.1	75.7	1.4
	14年4月～6月	3,771,966	△ 10.1	1,331,624	7.1	12,611,648	57.1	78.8	△ 1.6
月次	13年 7月	1,596,737	0.9	479,822	△ 0.8	2,310,639	△ 0.9	78.7	5.0
	8月	1,791,166	1.8	433,490	2.4	4,033,428	29.3	74.0	2.9
	9月	1,331,411	△ 20.6	354,578	△ 6.6	2,981,666	30.7	74.2	2.1
	10月	925,142	△ 39.2	403,181	△ 9.2	2,920,474	2.3	79.8	△ 2.5
	11月	860,698	△ 43.8	354,484	△ 6.4	2,965,975	△ 16.4	86.5	1.1
	12月	1,037,934	△ 27.5	369,047	2.2	2,168,499	△ 3.0	72.3	0.6
	14年 1月	1,125,330	△ 17.4	392,589	△ 5.7	980,090	△ 21.9	65.3	△ 2.3
	2月	1,193,791	△ 20.5	400,081	26.8	1,377,590	11.7	80.0	6.9
	3月	1,434,275	△ 11.0	434,035	8.2	2,189,454	21.8	82.2	△ 0.2
	4月	1,240,563	△ 9.5	460,376	2.3	2,728,622	12.2	80.1	△ 0.7
	5月	1,279,403	△ 6.4	438,248	12.2	2,992,717	10.0	77.9	△ 3.6
	6月	1,252,000	△ 14.3	433,000	7.3	6,890,309	139.6	78.4	△ 0.3
	7月	1,420,000	△ 11.1	518,000	8.0	4,569,438	97.8	78.6	△ 0.1
資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

海外旅行取扱額は同 15.1%減となり、14 年 7 月は同 11.9%減となっている。

資料出所 主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報

(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。